設計業務委託仕様書

1. 委託業務名 勝山市教育会館改修工事 実施設計業務委託
2. 改修場所 勝山市 元町1丁目 地係
3. 工事費 約460,000千円(税込)を目標とする。
ただし、上記目標額には配電盤、受変電設備の地上化、照明器具のLED化及び空調方式の変更に係る工事費は含まない。
4. 履行期限 契約締結の日から令和8年3月31日(火)までとする。
ただし、発注者との協議により期間の変更もあり得るものとする。

5. 設計施設概要

施設名	勝山市教育会館
構造規模	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建て
延床面積	約3,714 m ²
建築年	1976年、1995年(昇降機棟)

6. 改修内容

- (1) こどもの遊び場の整備
- (2) フリースペース、フリールームの整備
- (3) エレベーターの改修
- (4) 配電盤、受変電設備の地上化
- (5) 照明器具のLED化
- (6) 空調方式の変更
- (7) トイレの高質化、授乳室の設置
- (8) 建物アプローチの整備
- (9) 行政機能の配置変え
- (10) 音響設備の整備、漏水箇所の改修

7. 業務内容

業務の内容及び範囲は次による。

- ・ 建築(総合)実施設計に関する業務
- ・ 建築(構造)実施設計に関する業務
- ・ 電気設備実施設計に関する業務
- ・ 機械設備(昇降機を含む)実施設計に関する業務
- ・ 遊具実施設計に関する業務

- ・屋外付帯実施設計に関する業務
- ・積算業務
 - ・建築積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
 - ・電気設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
 - ・機械設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
- ・建築確認申請手続きに必要な関係機関との打合せ、資料の作成及び申請業務（手数料の納付は含まない。）
- ・その他、各種法令・条例等（別表1・別紙1参照）の手続きに必要な関係機関との打合せ、資料の作成業務

8. 設計の進め方

- (1)設計にあたっては、提示する与条件の資料及び現地を十分調査（既存図書・施工図等の照合、現地踏査、現況写真撮影、既存設備の運転状況確認）の上、監督職員及び関係者と緊密な打合せ（関係者ヒアリング等）を重ねて設計図書を作成し、その確認を得なければならない。
- (2)発注者が確定していない詳細化が必要な基本検討を行うこと。
- (3)設計案を複数案検討作成し、その中から最終案決定に至る比較検討書を作成すること。
- (4)設計は構築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか工事標準仕様書及び各種設計の基準並びに資料等（別記1）による。
- (5)改修に伴う躯体開口（2階床抜き等）、構造補強、耐震措置、防火対策、空調、照明、避難経路確保、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境配慮・省エネ、経済性を考慮して設計を行うこと。
- (6)こどもの遊び場の設計については、下記事項に沿った検討を行うこと。

<方針>

- ① 恐竜を活かした高いオリジナリティ
勝山市の象徴となる恐竜を生かしたオリジナリティの高い空間デザインを取り入れ、恐竜をイメージした遊具を設置すること。
遊具、サイン、床・壁・天井、照明演出まで含めて一貫したコンセプトとすること。
- ② インクルーシブデザイン
障害の有無や年齢にかかわらず誰もが利用可能な遊具、動線を必須とすること。
- ③ 多層的な遊び

1階は活動的な遊具ゾーン（走る・跳ぶ・登る等）とし、2階は木育やままごと等比較的小さなこどもの遊び場とすること。

2階の床を抜き、1階の遊具と一体的な立体遊具を置くなど、1階と2階の連続性をもたせた空間とすること。

④ ホールの複合機能

1階ホールは平時は、集会・イベント等のホール機能を保持し、子どもの利用の多い日は、遊び場として機能できるよう可変性のある遊具等を設置すること（収納式遊具・壁面利用遊具・可動間仕切り等）。

⑤ ワークショップの意見反映

ワークショップで集約した意見を参考として設計図書に反映すること。

<空間構成・ゾーニング>

① 1階

活動的遊具ゾーン（走路、クライミング、ネット遊具、スライド等）、安全着地面（衝撃吸収）を確保。ホール機能を阻害しない可動式・収納式遊具を含む。

② 2階

木製遊具、ままごと、乳幼児エリア（ソフトマット、低床遊具等）

③ 1・2階関係

2階床抜き（吹抜け）により1階遊具と立体的につながる遊具配置。ただし、吹抜け周囲の手摺高さ・転落防止・ネット等安全措置は構造検討により確実に設計すること。

④ 多世代交流スペース

飲食可能エリア、ベンチ、授乳・オムツ替えスペースを設けること。

(7) 必要に応じ監督職員の指示により設計の各段階にその案を提出し監督職員及び関係者の確認を受けた後、設計を進める。また、各協議会にて設計内容の説明を行う場合があり、協議会内で指導等を受けて内容を変更することがある。

(8) 業務着手後（初期は週1回、以降は隔週等）及び主要節目ごとに合同会議を実施する。案選定、概算承認、最終承認等の節目ごとには正式な合意（署名・議事録）を取得する。議事録は会議後7日以内に作成し、発注者へ配布・承認を得る。議事録は設計変更の根拠となるため、記録を厳格に管理する。

(9) 履行期間中、1～2回開催予定の市民を対象としたワークショップに参加すること。

ワークショップについては下記のことを行うものとする。

① ワークショップで使用する改修案の資料の作成

② ワークショップ当日に資料の説明、ファシリテーター、記録等を行う。

③ ワークショップの結果を取りまとめ、課題を整理し報告書を作成する。

(10) 改修工事等において、アスベスト含有建材等の取り扱いが想定されるものについては以下のとおりとすること。

- ①「労働安全衛生法施工例に規定されている「石綿等」については、その有無、種類及び数量を入念に調査すること。
 - ②目視及び設計図書等により調査し、工事範囲にアスベスト含有建材が使用されている場合は、使用部位、材料名、数量、厚さ等を調査し、仕上表等に明記すること。また、図面にアスベスト含有建材である旨を明記すること。
 - ③必要に応じて、天井裏等の隠ぺい部等も目視確認すること。
 - ④アスベスト含有が疑わしい建材がある場合は、監督職員等と協議すること。
- (11)建築及び設備等は、設計当初より綿密な連絡を保ち、設計業務の完全を期する。
- (12)履行期間末日の14日前までに各種設計図及び工事設計書を監督職員等に提出し、内容の確認を受けること。
- (13)受注者は、業務中に知り得た内容について第三者に情報を漏洩してはならない。
- (14)受注者は、業務内容に質疑が生じた場合は、速やかに発注者と協議し決定するものとする。
- (15)受注者は、本業務の完了において、内容に誤りがあった場合、速やかに訂正するものとする。なお、発注者の責に帰す場合を除くほか、これに要する費用は受注者の負担とする。
- (16)別途発注の中央公園設計業務委託の受注者と連携、協議を十分に行い設計を進めること。
- (17)初期の段階において、各種法令・条例等の届け出の要不要について、別表1及び別紙1「建設工事 関係法令チェックリスト」を参考に、発注者と協議・確認を行うこと。

9. 設計図書の作り方

- (1)構造その他計算書及び内訳明細書の様式は、監督職員と協議のうえ決定する。
- (2)図面は「営繕工事 図面の文字・線種・レイヤ基準（建築編・建築設備編）」（福井県土木部公共建築課）に基づき作成する。

10. 提出する設計図書等

- (1)設計が終了したときは図面（A3白焼）1部を提出して監督職員の審査を受け、これに基づいて所定の訂正を行い、検査を受けて設計図書の原図等及び電子データ（JWW、Excel、Word、PDF、JPEG）を納品する。
- (2)提出する設計図書は、別表2を参考として作成する。
- (3)提出されたデータについては当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該工事の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- (4)記載なき事項等については、監督職員と協議のうえ決定する。

11. 貸与する図面及び資料

(1)各種設計に係る資料

貸与物品は、原図引渡しと共に返却（電子データは破棄）する。

12. その他

(1)業務に先立ち、業務計画書を提出すること。

業務計画書には、次の内容を記載する。

①業務実施計画書

②業務実施工程表

③業務実施体制表

(2)この仕様書に記載されていない事項については、「公共建築設計業務委託共通仕様書（最新版）」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）による。また、監督職員とも協議して定める。

(3)提出する設計図書等の著作権及び使用権は勝山市に帰属するものとする。

(4)この仕様書に記載の基準並びに資料等については最新版を使用するものとする。

(5)受注者は、業務実施にあたり、本書に特段記載がない場合でも関係法令、勝山市及び福井県条例等を遵守し、設計すること。

(6)施設使用しながらの工事となることを考慮すること。

別記 1

<建築工事関連>

- ・ 建築設計基準
 - ・ 建築構造設計基準
 - ・ 建築工事設計図書作成基準
 - ・ 建築工事標準詳細図
 - ・ 官庁施設の環境保全性に関する基準
 - ・ 構内舗装・排水設計基準
 - ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
 - ・ 公共建築数量積算基準
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
 - ・ 公共建築工事標準単価積算基準
- （上記は国土交通省大臣官房官庁営繕部技術基準）

<設備工事関連>

- ・ 建築設備計画基準
 - ・ 建築設備設計基準
 - ・ 建築設備工事設計図書作成基準
 - ・ 官庁施設の環境保全性に関する基準
 - ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
 - ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
 - ・ 公共建築設備数量積算基準
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）
 - ・ 公共建築工事標準単価積算基準
- （上記は国土交通省大臣官房官庁営繕部技術基準）

別表 1

関係法令等
<ul style="list-style-type: none">・ 建築基準法・ 建設業法・ 都市計画法・ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）・ 土壌汚染対策法・ 景観法・ 文化財保護法・ 環境影響評価法・ 消防法・ 電気事業法・ 水道法・ 下水道法・ 労働安全衛生法・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）・ 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（木材利用促進法）・ 福井県福祉のまちづくり条例・ その他関係法令、勝山市及び福井県条例等

別表 2

種 別	適 用
A 共通設計図 1 表紙図面目録 2 工事特記仕様書 3 敷地案内図、配置図	表紙に図面目録記入
B 建築（総合）設計図 1 仕上表 2 面積表及び求積図 3 各階平面図 4 断面図 5 立面図（各面） 6 矩計図 7 展開図 8 天井伏図 9 平面詳細図 10 断面詳細図 11 部分詳細図 12 建具表 13 外構図 14 仮設計面図 15 遊具図（平面図、立面図、詳細図等） 16 その他	
C 建築（構造）設計図 1 各階伏図 2 軸組図 3 部材断面図 4 標準詳細図 5 各部詳細図 6 仕様書 7 その他	
D 電気設備設計図（屋外を含む） 1 受変電設備図 2 非常電源設備図 3 幹線系統図 4 電灯・コンセント設備各階平面図	容量計算書、参考姿図、詳細図、機器・器具表等含む

<ul style="list-style-type: none"> 5 動力設備各階平面図 6 通信・情報設備系統図 7 通信・情報設備各階平面図 8 火災報知等設備系統図 9 火災報知等設備各階平面図 10 その他設置設備設計図 11 部分詳細図 12 屋外設備図 13 仮設設備図 14 その他 	
<p>E 機械設備設計図（屋外を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空気調和換気設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> 1 空気調和設備系統図 2 空気調和設備各階平面図 3 換気設備系統図 4 換気設備各階平面図 5 その他設置設備設計図 6 部分詳細図 7 屋外設備図 8 その他 ・ 給排水衛生設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> 1 給排水衛生設備配管系統図 2 給排水衛生設備配管各階平面図 3 消火設備系統図 4 消火設備各階平面図 5 排水処理設備図 6 その他設置設備設計図 7 部分詳細図 8 屋外設備図 9 その他 ・ 昇降機等設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> 1 昇降機等平面図 2 昇降機等断面図 3 部分詳細図 4 その他 	<p>盤図、計装図、機器・器具表等含む</p> <p>機器・器具表等含む</p>
<p>F 設計計算書</p>	

1 構造計算書 2 電灯動力等負荷計算書 3 照度計算書 4 幹線計算書 5 自家発電設備計算書 6 給水量等計算書 7 給湯量等計算書 8 消火設備計算書 9 空調負荷計算書 10 換気量計算書 11 排煙設備計算書 12 その他	電圧降下計算書含む
H 工事設計書	
I 積算資料 1 積算数量算出書 2 積算数量調書 3 見積等関係資料（採用単価一覧含む） 4 営繕工事積算チェックリスト	
J 透視図	各提案時 1 式、完成時 1 式
K 確認申請書等 1 確認申請書 2 法令等に基づく各種申請書・届出書	正 1 部・副 2 部 申請・届出に必要な部数分
L 設計図製本	・ A 2 判（原図） 製本 1 部 ・ A 3 判 製本 2 部 （建築・設備製本区分は監督職員の指示による）
M その他 1 防災計画書 2 省エネルギー関係計算書 3 コスト縮減計画表 4 リサイクル計画書 5 県産品活用検討報告書 6 公共工事に係るグリーン購入調達記録表 7 工事工程表 8 関係機関との打合せ議事録 9 ワークショップの資料及び報告書	

別紙 1

建設工事 関係法令チェックリスト

法令名	必要（提出）書類	該当の有無
建築基準法	建築確認申請 建築工事届 除却届等	☐ 有 ☐ 無
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	省エネ適合性判定申請	☐ 有 ☐ 無
都市計画法	事前協議 開発行為許可申請 区域内建築許可申請 地区計画区域内行為届出書等	☐ 有 ☐ 無
土壌汚染対策法	土地の形質の変更届 形質変更時要届出区域	☐ 有 ☐ 無
宅地造成及び特定盛土等規制法	許可申請	☐ 有 ☐ 無
河川法	河川工事、占用	☐ 有 ☐ 無
文化財保護法	事前協議 埋蔵文化財発掘届 白山平泉寺現状変更許可申請 特別天然記念物指定区域工事許可申請書等	☐ 有 ☐ 無
道路交通法	交差点協議 道路使用許可申請 通行禁止道路通行許可申請	☐ 有 ☐ 無
土砂災害防止法	特別警戒区域内行為許可申請書	☐ 有 ☐ 無
砂防法	砂防指定地内行為許可申請書	☐ 有 ☐ 無
地すべり等防止法	地すべり防止区域内行為許可申請書	☐ 有 ☐ 無
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内行為許可申請書	☐ 有 ☐ 無
浄化槽法	浄化槽設置届	☐ 有 ☐ 無
自然公園法	工作物新築申請書	☐ 有 ☐ 無
鉄道事業法	事前協議 鉄道施設周辺工事協議申請	☐ 有 ☐ 無
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	届出	☐ 有 ☐ 無
大気汚染防止法	ばい煙発生施設設置届 特定粉じん排出等作業実施届	☐ 有 ☐ 無
電気事業法	工事計画届	☐ 有 ☐ 無
健康増進法（学校給食法）	特定給食施設の届出	☐ 有 ☐ 無
国土利用計画法	土地売買届出書	☐ 有 ☐ 無
土地収用法	事業認定申請書	☐ 有 ☐ 無
下水道法	特定施設設置届出 原票申請	☐ 有 ☐ 無
水質汚濁防止法	特定施設設置届出	☐ 有 ☐ 無
森林法	林地開発行為許可申請書 保安林に関する届出・許可	☐ 有 ☐ 無
食品衛生法		☐ 有 ☐ 無
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書	☐ 有 ☐ 無
ダイオキシン類対策特別措置法	特定施設設置届	☐ 有 ☐ 無

法令名	必要（提出）書類	該当の有無
土地改良法	事業計画書、同意書	☐ 有 ☐ 無
道路法	特車申請、道路占用、設置	☐ 有 ☐ 無

法令名	必要（提出）書類	該当の有無
労働安全衛生法	建設工事計画届	☐ 有 ☐ 無
石綿障害予防規則	アスベスト事前調査届	☐ 有 ☐ 無
ボイラー及び圧力容器安全規則	設置届	☐ 有 ☐ 無
消防法	消防用設備設置届 火を使用する設備等の設置届 少量危険物貯蔵取扱届 消防計画届 防火対象物使用開始届	☐ 有 ☐ 無
景観法	景観形成行為届	☐ 有 ☐ 無
水道法	簡易専用水道設置届 水道施設工事申込書 台帳申請	☐ 有 ☐ 無
騒音規制法	特定施設設置届出 特定建設作業実施届出書	☐ 有 ☐ 無
振動規制法	特定施設設置届出 特定建設作業実施届出書	☐ 有 ☐ 無
フロン排出抑制法	フロン類回収依頼書 引取（回収）証明書	☐ 有 ☐ 無
農地法	農地転用許可	☐ 有 ☐ 無
屋外広告物法	許可申請	☐ 有 ☐ 無
都市再生特別措置法	建築等の行為の届出書	☐ 有 ☐ 無
勝山市水道水源保護条例	事前協議 対象事業場設置計画書 地下水採取の届出	☐ 有 ☐ 無
勝山市給水条例	給水装置工事申込書	☐ 有 ☐ 無
勝山市下水道条例	排水設備計画確認申請書	☐ 有 ☐ 無
勝山市法定外公物管理条例	法定外公物占用等許可申請書	☐ 有 ☐ 無
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	マニフェスト	☐ 有 ☐ 無
NTT・北電・上水	事前協議 支障移転請求	☐ 有 ☐ 無
自然環境保全法（対象無）	自然環境保全地域内行為許可申請	☐ 有 ☐ 無

法令名	該当の有無
福祉のまちづくり条例	☐ 有 ☐ 無
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	☐ 有 ☐ 無
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	☐ 有 ☐ 無
駐車場法	☐ 有 ☐ 無
自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	☐ 有 ☐ 無
鉛中毒予防規則	☐ 有 ☐ 無

※このリストにない法令等で関係するものがあれば、発注者と協議を行うこと。